

連合愛知 豊田地域協議会

「2023－2024年 働くことを軸とする安心社会」実現のための要望書
に対する回答

連合愛知豊田地域協議会「2023－2024年 働くことを軸とする安心社会」実現のための要望書への回答

(分野) 1 ポストコロナ政策

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
(1) エネルギー価格・物価高騰に対する支援強化 ①エネルギー価格・物価高騰が生活へ与える影響の大きい低所得者等への財政支援の継続	・日常的な消費機会を創出し、地域における消費を拡大するため、商業団体が主体的に行うプレミアム付き商品券発行事業などの支援を検討していく。 （産業部 商業観光課） ・「デフレ完全脱却のための総合経済対策」（令和5年11月2日閣議決定）により示されている低所得者支援及び定額減税を補足する給付を適切に実施していく。 （福祉部 非課税世帯等給付金推進室）	・商店街等プレミアム商品券発行事業補助金 （200百万円） ・物価高騰対応重点支援給付金給付費 （3, 175百万円）
②学校給食費の物価高騰分の助成等、子育て世代への支援	・学校給食費は、令和6年4月から小中特別支援学校の無償化を実施するとともに、アレルギーなどにより給食を食べていない場合の対応について、今後早期に検討する。 （教育部 保健給食課） ・今後も物価高騰の状況や他自治体の動向等を踏まえ、必要に応じて適切な支援策を検討していく。 （こども・若者部 こども家庭課）	・給食材料費 （896百万円） ・学校給食協会委託費 うち、給食用物資調達費 （1, 309百万円） ・給食費歳入（△1, 646百万円） ・子育て特別支援費 81百万円

(分野) 1 ポストコロナ政策

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
(2) 5類移行に準じた医療体制整備 ①新型コロナウイルス感染症5類移行にともない新たに診療を対応する医療機関への支援	・国において令和6年4月から、新型コロナウイルス感染症への対応を含めた診療報酬の改定を行い、診療する医療機関を支援することとなるため、幅広い医療機関での対応に向け、医師会等と連携し、適切な情報提供に努めていく。 (保健部 感染症予防課)	・新興再興感染症対策費（6百万円）
②医療従事者の安全確保と負担軽減対策への支援	・个人防护具の着脱等の感染予防策や最新の医学的知見等を踏まえた院内感染に関する情報について、医療機関等と適宜情報交換を行い、医療従事者が安全かつ安心して従事できる環境を引き続き確保できるよう努めていく。 ・流行状況に応じて、市民や高齢者施設等に迅速に情報を発信し、感染症の予防及びまん延を防止することにより医療機関の負担軽減を図っていく。 (保健部 感染症予防課)	・新興再興感染症対策費（6百万円）

(分野) 2 雇用・労働政策

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
(1) 誰もが安心して働ける環境の整備 ①求職者と人材不足業界とのマッチング支援強化	・建設、運輸業を始めとした人材不足6業種を営む事業者を支援するため、人材確保、人材育成のほか、就業環境の改善に向けた働き方改革の取組に必要な経費の一部を対象とする補助制度において、支援を拡充していく。 (産業部 産業労働課)	・働き方改革推進支援補助金 (10百万円) ・中小企業経営力高度化事業補助金 (23百万円)
②就職氷河期世代の雇用・就労機会の実現に向けた能力開発支援や適切な就職・定着支援と若年層の就職・定着を促進させる奨学金返還の支援	・就職氷河期世代を含め求職者に対する就労支援セミナーや、ジョブトレーニングプログラムを通して、能力開発を支援していくとともに、就労支援室、女性しごとテラスにおいて、職業相談に対し、愛知労働局と連携して支援していく。 ・現時点では奨学金返還を支援する補助金の導入は予定していないが、若年層の地元企業への就職・定着促進のための取組として、「はたらく人がイキイキ輝く事業所表彰」受賞事業所等とともに、高校生対象ハイブリッド型中小企業魅力発信事業による出張授業のほか、先輩名鑑特設サイトによる発信、若年層と企業の接点を増やすためのイベントの開催などを進めていく。 (産業部 産業労働課)	・若年者就労支援費 (2百万円) ・就労支援室費 (19百万円) ・女性就労支援費 (48百万円) ・デジタル人材育成支援費 (21百万円) ・人材マッチング支援費 (22百万円)

連合愛知豊田地域協議会「2023－2024年 働くことを軸とする安心社会」実現のための要望書への回答

(分野) 2 雇用・労働政策

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
(1) 誰もが安心して働ける環境の整備 ③高齢者や障がい者が活躍できる機会の提供に取り組むとともに、安心して働ける職場環境整備	・中高年齢者の就労を支援するため、就労支援セミナーを開催するとともに、就労支援室、女性しごとテラスにおいて、職業相談に対し、愛知労働局と連携して支援していく。 ・民間企業での障がい者の雇用促進に関しては、ハローワーク等と連携して、法定雇用率未達成事業所に対する通知文書や、ダイレクトメールによる啓発チラシを通じて、国や県等の支援制度の紹介を実施していく。 ・性別や年齢、障がいの有無に関わらず、誰もが働きやすく働きがいのある職場環境を整備する働き方改革を推進するため、優良事業所表彰、専門家派遣を行うとともに、多様な人材の活躍促進のための取組など、中小企業における働き方改革の取組の実施に対し、必要な経費の一部を支援していく。 (産業部 産業労働課) ・高齢者の地域活動や社会貢献活動、就労を通じた生きがいづくりを推進するため、引き続き、高齢者クラブへの支援やとよたシニアアカデミー事業、シルバー人材センターによる就業機会の拡大を図る。 (生涯活躍部 市民活躍支援課) ・そのほか、障がい者の就労においては障がい者就労・生活支援センターが企業を訪問し、相談対応や就労及び就労定着の支援、各種支援制度の紹介等に取り組んでいる。 (福祉部 障がい福祉課)	・中高年齢者就労支援費（2百万円） ・働き方改革推進費（アドバイザー派遣費）（1百万円） ・啓発事業費（4百万円） ・働き方改革推進支援補助金（10百万円） ・シルバー人材センター運営補助金（1百万円） ・高齢者能力活用推進費補助金（83百万円） ・高齢者クラブ連合会補助金（11百万円） ・高齢者活動事務交付金（30百万円） ・憩いの家管理運営費補助金（2百万円） ・シニアアカデミー事業委託費（8百万円）

連合愛知豊田地域協議会「2023－2024年 働くことを軸とする安心社会」実現のための要望書への回答

(分野) 2 雇用・労働政策

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
(1) 誰もが安心して働ける環境の整備 ④外国をルーツとする労働者に対し、多言語での情報の提供と母国語による相談・支援体制の整備・拡充	・厚生労働省「労働条件相談ほっとライン（13言語による電話相談）」事業の周知を図るとともに、愛知労働局との雇用対策協定に基づき、職業紹介・職業相談や雇用保険給付手続きなどに関する相談に対し、通訳を配置するハローワーク豊田と連携して支援していく。 ・就職及び正社員化等のキャリアアップを目指す外国人に対し、「はたらくための日本語教室」を開催するとともに、就労支援セミナー、キャリアアカウンセリング等を実施していく。 （産業部 産業労働課） ・外国人労働者を含む外国人市民に向けて、国県等の関係機関から通知される在留資格等に関する情報をやさしい日本語で周知するとともに、引き続き生活情報についても市ホームページ等で多言語（やさしい日本語含む）による発信を行っていく。 （生涯活躍部 国際まちづくり推進課） ・外国人労働者を含む外国人市民に対する母国語による相談については、市の多言語サービスデスクを活用した多言語での相談対応のほか、豊田市国際交流協会と連携し対応していく。 （市民部 市民相談課、生涯活躍部 国際まちづくり推進課）	・定住外国人就労支援費（3百万円） ・多文化共生まちづくり推進費 (32百万円) ・市民相談事務費 (16百万円)

(分野) 2 雇用・労働政策

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
(1) 誰もが安心して働ける環境の整備 ⑤ひとり親家庭や、生活保護受給者の自立的な生活に向けた就労支援	・ひとり親の自立に向け、ハローワークと連携した就労支援や、就職するために必要な知識・技能を習得するための資金の貸付、職業能力開発のための講座受講や資格取得のための給付金の給付、母子父子自立支援員による生活・子育て・就業に関する相談など、自立的な生活に向けた就労支援を総合的に行っている。 ・生活保護受給者においては、稼働年齢層(概ね65歳未満)に該当する対象者に対し、就労支援に特化したケースワーカー2名及び就労支援員2名を配置し、ハローワークと連携しながら対象者に応じた細やかな就労相談や就労支援を行っている。 ・また、就労に向け一定の準備が必要な対象者への日常生活習慣の改善等を支援する「就労準備支援事業」を民間団体に委託し、就労支援の多様化に向け、より対象者の特性に合った支援の創出・提供を行っている。 (こども・若者部 こども家庭課、福祉部 生活福祉課)	・母子父子家庭自立支援給付費 (15百万円) ・母子家庭等就業支援費 (2百万円) ・母子父子寡婦福祉資金貸付金 (12百万円) ・被保護者就労準備支援事業 (3百万円)

(分野) 2 雇用・労働政策

要望内容及び具体的内容	要望内容及び具体的内容に対する対応（担当課）	主な計画事業(R6年度予算) その他参考事項
(1) 誰もが安心して働ける環境の整備 ⑥男女平等参画の実現と男女間の格差解消とDV被害など困難な状況にある女性への支援	・男女平等参画の実現については、「第4次とよた男女共同参画プラン」に掲げた事業を着実に実行し、固定的性別役割分担意識の解消、女性活躍のさらなる推進などを推進していく。 ・労働分野での男女間の格差解消については、女性の就労促進やキャリアアップのためのセミナーや相談会を開催し、円滑な就労や指導的地位への意識醸成を図るなど女性活躍推進のための支援を行う。 ・DV被害者など困難な状況にある女性に対しては、相談窓口の充実や関係機関との連携強化を図るなど体制を強化していく。 ・さらに、「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」の令和6年4月の施行に向けて、令和5年3月に示された国の基本方針及び令和6年3月に策定された愛知県の基本計画を踏まえ、現在策定中の「第5次とよた男女共同参画プラン」において本市の基本計画を包含するとともに、支援調整会議の設置に向けて関係機関と協議調整していく。 (生涯活躍部 市民活躍支援課)	・啓発費 (1百万円) ・女性のライフプラン・キャリア形成支援費 (3百万円) ・相談費 (2百万円) ・計画策定費 (4百万円)

連合愛知豊田地域協議会「2023－2024年 働くことを軸とする安心社会」実現のための要望書への回答

(分野) 2 雇用・労働政策

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
(2) 中小企業への支援強化 ①適正取引・価格転嫁にむけた実効性ある取り組み	・国では、毎年11月を下請取引適正化推進月間、3月と9月を価格交渉促進月間とし、普及・啓発を進めているほか、愛知県では令和5年2月27日に「適正な取引・価格転嫁を促し地域経済の活性化に取り組む共同宣言」を発出した。 ・引き続き国・県等の動向を注視するとともに、適正取引・価格転嫁を始めとした経営課題に直面する事業者が、商工会議所等に随時相談できる体制の維持のために支援していく。 （産業部 商業観光課）	
②中小企業振興と地域活性化にむけ、中小企業振興基本条例の制定と実効性ある取り組みの推進	・中小企業・小規模事業者の振興策については第8次豊田市総合計画や豊田市商業活性化プラン（2021－2024）、豊田市産業振興プラン2021－2024等で方針を立て、実効的な計画を定め推進しているところであり、現時点では改めて条例を制定することは考えていない。 （産業部 商業観光課、産業労働課）	

(分野) 2 雇用・労働政策

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
(2) 中小企業への支援強化 ③DX、デジタル化とカーボンニュートラル目標達成 に対して、取り組む産業・企業に対する支援	・DXの推進については、DX推進プラットフォームの運営、モデルとなる事例創出、デジタル人材の育成、サイバーセキュリティ対策、メタバースの活用検討などを実施し、社会環境の変化に対応できるよう支援していく。 ・また、カーボンニュートラルの推進については、創エネ・省エネに資する設備導入支援や相談窓口を継続するほか、セミナー等の啓発活動や省エネ診断等のコンサルティング支援を拡充していく。 (産業部 産業労働課、次世代産業課) ・カーボンニュートラルの必要性や省エネ及び再エネ導入の実践手法を学び合う「豊田市脱炭素スクール」を第3期以降も引き続き実施することで、企業のカーボンニュートラル実現に向けた支援を行っていく。 (環境部 環境政策課)	・デジタル人材育成支援費 (21百万円) ・中小企業経営力高度化事業補助金 (23百万円) ・デジタル技術活用促進費 (25百万円) ・カーボンニュートラル取組拡大支援費 (10百万円) ・カーボンニュートラル創エネ促進補助金 (250百万円) ・カーボンニュートラル省エネ生産設備導入促進補助金 (250百万円) ・企業立地奨励補助金 (1,140百万円) ・イノベーションセンター運営費 (46百万円) ・地球温暖化防止対策関連費（脱炭素スクール運営業務委託費） (3百万円)

(分野) 3 教育・医療・福祉政策

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
(1) 教育環境の整備・充実 ①学習の機会均等にむけた学校の通信環境の強化と情報通信技術支援員の確保	・学校の通信環境については、令和2年度末でネットワークの増強及びローカルブレイクアウト（データセンターを経由せずに、インターネットに直接アクセスする機能）まで終えている。 ・現時点で通信遅延などの不具合は発生していないため、通信環境の強化の必要はないと考えている。 ・情報通信技術支援員であるICT支援員の確保については、国の基準よりも少ないが、学校の要望に対応できるよう体制を整えている。今後も支援員の確保に努めていく。 （教育部 学校教育課）	・教育問題研究費（うち教育推進委託料） (1百万円)
②養護教員の複数配置、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの全校配置や連携体制の構築	・不登校等の児童生徒数の推移に注視しつつ、より細やかに児童生徒や家庭が抱える諸課題に学校とともに取り組むことのできる体制づくりを図っていく。 （教育部 学校教育課）	・人件費（うち、非常勤養護教諭） (119百万円) ・人件費（うち、スクールカウンセラー） (115百万円) ・人件費（うち、スクールソーシャルワーカー） (99百万円) ・相談活動費 (57百万円)

(分野) 3 教育・医療・福祉政策

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
(1) 教育環境の整備・充実 ③35 人学級の拡大等、学校教育環境の変化に合わせ、給食センター等の学校関連施設の運営課題の確認と課題解決に向けた支援	・給食センターの運営に関しては、35 人学級の拡大により学級数の増加が見込まれ、配送機材等の増加の課題があるが、配送方法の見直しをするなどの調整を実施することにより対応していく。 (教育部 保健給食課)	
④部活動改革にむけ、地域においてスポーツ・文化活動が実践できる環境整備	・中学校部活動の地域移行を契機として、すべての子どもたちが地域でスポーツ・文化芸術活動に親しむことができる環境を整えるため、計画を策定するとともに、運営主体等の設置に向けた準備を進めていく。 (教育部 学校教育課、生涯活躍部 スポーツ振興課、文化振興課)	・部活動の地域移行事業費 (116 百万円) ・こどもの文化・スポーツ地域活動推進費 (8 百万円)
⑤LGBTQ等多様な性や生理に対して正しい理解にむけた教育を推進	・性的指向や性自認に関する理解を深めるため、eラーニングを活用した教員への研修を行っており、今後も引き続き実施していく。 (教育部 学校教育課)	

別紙

連合愛知豊田地域協議会「2023－2024年 働くことを軸とする安心社会」実現のための要望書への回答

(分野) 3 教育・医療・福祉政策

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
(1) 教育環境の整備・充実 ⑥女子生徒が勉学に集中できる環境整備の一環として、すべての公立小中学校の女子トイレに生理用品を常備すること	・学校では基本的に、養護教諭が常駐している保健室に生理用品を常備している。 ・令和6年1月時点でのトイレへの設置状況は、市内小・中・特別支援学校104校中、小学校24校、中学校12校の計36校であり、学校の対応により適切に管理できる所は設置している。 ・令和6年度以降は、学校の状況も踏まえながら、総合的に判断し進めていく。 （教育部 保健給食課）	

(分野) 3 教育・医療・福祉政策

要望内容及び具体的内容	要望内容及び具体的内容に対する対応（担当課）	主な計画事業(R6年度予算) その他参考事項
(2) 子育て支援・子どもへの支援 ①幼稚園教諭・保育士・放課後児童支援員等の労働環境と処遇の改善、研修やスキルアップ制度などの環境整備	・公立園の保育士については、適正に時間外勤務手当を支給するため、引き続き、労務時間管理及び制度周知に努める。また、人事院勧告を注視し、国家公務員や他市と均衡のとれた労働環境を維持していく。会計年度任用職員については、令和6年度から勤勉手当の支給を開始する。 ・私立園の保育士については、処遇改善加算、3歳児配置改善加算など国給付制度を活用し、職員配置、処遇の改善を促進している。加えて、私立保育所、認定こども園については、国基準より手厚い職員配置基準を設定しており、公立園と同等の職員配置及び給与水準にすることができるよう補助制度を設けている。 ・保育業務支援システムやキャッシュレスサービスなどのICT機器を継続して利用し、引き続き保育士の負担軽減を図るとともに、育児部分休業の段階的な拡大により、労働環境の改善に努めていく。 ・放課後児童支援員等の賃金については、受託事業者に対し、毎年の運営評価において、処遇の改善状況を確認している。 ・また、市としても放課後児童クラブの参加児童の出欠確認等、事務の負担軽減を図るため、入退室管理システムを全クラブに導入し、労働環境の改善に努めている。 ・保育の質の向上については、公立園の保育士に対し職位や経験に応じて実施する研修において、私立園（幼稚園除く）の保育士も合同で研修を実施し、市内の保育士のスキルアップに向けた環境整備に努めている。 （次頁へ続く）	・私立こども園振興費 運営費補助金（472百万円） ・私立認定こども園振興費 運営費補助金（1,394百万円） ・ICT推進費 (51百万円) ・放課後児童健全育成費 (1,478百万円)

(分野) 3 教育・医療・福祉政策

要望内容及び具体的内容	要望内容及び具体的内容に対する対応（担当課）	主な計画事業(R6年度予算) その他参考事項
(2) 子育て支援・子どもへの支援 ②待機児童の解消のため、職員配置の改善や安全面の強化など質の担保された保育の受け皿整備促進	(前頁より) ・放課後児童支援員についても、市の実施する資質向上研修に加え、受託事業者でも独自の研修を実施し、放課後児童支援員等がスキルアップするための環境整備に努めている。 (総務部 人事課、こども・若者部 保育課、こども・若者政策課) ・こども園、幼保連携型認定こども園の設備・運営基準において、職員配置基準、居室面積基準を国の基準より手厚く設定し、幼児教育・保育の質の向上を図っている。 ・公立園の職員配置については、令和6年度も増員を予定しており、労働環境の改善と保育の質の担保を図っていく。 ・私立園においては、大学連携事業で 公私立一体の保育士確保事業を展開しており、私立施設における保育士採用活動を支援している。 ・公立施設については、必要に応じて園舎や駐車場の拡充など、保育の受け皿整備に努める。 ・私立施設については、市独自の補助金を設けて、公私間格差の是正を図っている。 (こども・若者部 保育課)	・私立こども園振興費 運営費補助金 (472百万円) ・私立認定こども園振興費 運営費補助金 (1,394百万円)

(分野) 3 教育・医療・福祉政策

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
(2) 子育て支援・子どもへの支援 ③子ども医療費の助成については、18歳までの通院・入院医療費まで助成	・ 中学校卒業後の子どもの通院に係る経済的な負担による受診控えを防ぎ、病気の早期発見や早期治療による子どもの健全な育成を図るため、令和6年4月1日から高校生世代の通院分も助成対象とすることで、18歳の年度末までの通院・入院医療費を無償化した。 (福祉部 福祉医療課)	・ 子ども医療助成費 (2,622百万円)
④虐待の予防と早期発見のための児童相談所等の職員体制強化	・ 令和6年4月からこども家庭課内に設置したこども家庭センターが妊娠期から子育て期までの継続的な支援、各種育児支援策の周知を行うとともに、要保護児童DV対策協議会を活用し、関係機関との連携を図る。 ・ また、児童虐待通告に適切に対応するため、こども家庭センターにスーパーバイザー、福祉職を配置し、専門性の向上に努めることで、体制強化を図る。 (こども・若者部 こども家庭課)	・ 児童虐待防止対策費（うち、スーパーバイザー等報償費）（1百万円）

(分野) 3 教育・医療・福祉政策

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
(2) 子育て支援・子どもへの支援 ⑤ヤングケアラーの実態把握と対象者へ対しての適切な支援	・子どもたちに日常的に接している学校の教員に対し、チェックリストの活用を促すことで、適切な支援につなげるための実態把握や早期発見に努めている。 (こども・若者部 こども・若者政策課、こども家庭課、教育部 学校教育課) ・個別支援については 重層的支援体制推進事業等による包括的な支援体制の中で、世帯の状況に応じた適切な支援につなげていく。 (福祉部 よりそい支援課)	・子ども条例推進費 (うち、ヤングケアラーチラシ印刷) (1百万円)
⑥子どもの貧困について、誰もが利用しやすい居場所づくりの推進、フードバンクなどのNPO 団体への支援と相談支援体制の強化	・生活困窮世帯を対象とした、子どもの学習・生活支援事業について、引き続き市内6か所で継続して実施していく。また、社会福祉協議会と連携し、既存の子ども食堂を活用することで、新規設置や継続的運営支援等を行い、居場所確保に向けた支援を行っていく。活動が市域を超えるフードバンクなどのNPO 団体については、愛知県と連携して情報把握に努めていく。 (福祉部 よりそい支援課) ・とよた市民活動センターでは、相談員によるNPO運営相談や、各種助成金に関する情報提供を引き続き行っていく。 (生涯活躍部 市民活躍支援課)	・生活困窮者自立支援費（学習支援運営事業委託） (20百万円) ・市民活動促進事業費 (10百万円)

別紙

連合愛知豊田地域協議会「2023－2024年 働くことを軸とする安心社会」実現のための要望書への回答

(分野) 3 教育・医療・福祉政策

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
(2) 子育て支援・子どもへの支援 ⑦「県民の日学校ホリデー」において、親が休めない家庭もある為、児童クラブなど子どもの居場所の確保と、地域企業や関係団体と連携し、子どもたちが楽しく過ごせる取り組みの推進。	・令和5年度は、「県民の日学校ホリデー」においても放課後児童クラブを開設しており、令和6年度も引き続き放課後児童クラブを開設し、親が休めない家庭の子どもの居場所の確保に努めていく。 ・今後も関係機関と連携し、子どもたちがより楽しく過ごせる取組を情報提供していく。 (こども・若者部 こども・若者政策課、教育部 学校教育課)	・市民活動促進事業費（10百万円） ・放課後児童健全育成費（1,478百万円）

(分野) 3 教育・医療・福祉政策

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
(2) 子育て支援・子どもへの支援 ⑧児童・生徒、若年層の自殺防止対策の強化	・不安や悩みを教職員に直接訴えることが難しい子どもたちのため、教員が児童生徒の悩みを素早く把握するツールとして、学習用タブレットを活用した相談システムを取り入れている。 ・「ハートサポートプログラム」を令和2年度から実施しており、教職員の教育相談技術の向上や、子どもの悩みの把握、教育相談体制の見直しなど、子どもの命を守るための取組を引き続き推進していく。 ・令和6年度を始期とする「健康づくり豊田21計画（第四次）」の施策メニューに「こころの健康づくりの推進」を位置付け、相談窓口の情報発信やうつ病等の精神疾患に関する正しい知識の普及啓発、悩んでいる方のつなぎ先の周知を含めたゲートキーパー養成研修を推進していく。 （教育部 学校教育課、保健部 保健支援課）	・心の健康づくり推進費（2百万円）

別紙

連合愛知豊田地域協議会「2023－2024年 働くことを軸とする安心社会」実現のための要望書への回答

(分野) 3 教育・医療・福祉政策

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
(2) 子育て支援・子どもへの支援 ⑨中小企業・零細企業の子育て世帯を支援する取り組みとして育児時短勤務を実施できるよう支援	・国では、毎年11月を下請取引適正化推進月間、3月と9月を価格交渉促進月間とし、普及・啓発を進めているほか、愛知県では令和5年2月27日に「適正な取引・価格転嫁を促し地域経済の活性化に取り組む共同宣言」を発出した。 ・引き続き国・県等の動向を注視するとともに、適正取引・価格転嫁を始めとした経営課題に直面する事業者が、商工会議所等に随時相談できる体制の維持のために支援していく。 （産業部 商業観光課）	

(分野) 3 教育・医療・福祉政策

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
(3) 医療体制の充実 ①骨髄提供者助成事業整備 への働きかけ	・骨髄提供者及び骨髄提供者を雇用する事業所が助成を受けられる体制を整備して、骨髄・末梢血幹細胞移植の推進及び骨髄バンク登録者の増加を図っている。 ・引き続き、本事業について骨髄バンク登録会等で周知していく。 (保健部 健康政策課)	・骨髄提供者等助成事業補助金 (1百万円)
②オンライン診療の発展に 向けた取組みの推進	・オンライン診療は患者にとって利便性が高く、医師の拘束時間も短く済み、働き方の多様化にも対応しやすいといったメリットがある一方で、対面に比べて得られる情報が限られ、疾病の見落としや誤診の危険性が高まるといった一面もあるため、引き続き、国の医療DXの動向を注視しつつ、豊田加茂医師会など関係機関と協議を進めていく。 (福祉部 地域包括ケア企画課)	・在宅医療・介護連携推進事業費 (18百万円)

(分野) 3 教育・医療・福祉政策

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
(4) 高齢者福祉 ①介護職員処遇改善加算の申告の徹底、介護従事者の働きがいのある職場づくりの推進 ②介護施設での虐待やハラスメント防止のための研修、指導の充実	・介護職員処遇改善加算の算定要件や届出方法を市ホームページで周知している。 ・働きがいのある職場づくりについては、介護サービス事業所の現場のリーダー層に対する組織風土向上のための研修を行うとともに、職場改善コーディネーターの派遣により、働きやすい職場づくりを支援し、介護人材の定着を図る。 (福祉部 介護保険課) ・虐待等の未然防止のため、事業者講習会資料で周知している他、国のマニュアル等に沿って運営指導などの機会をとらえ、随時指導助言を行っていく。 ・個別のケースに対しては必要に応じて、高齢者等からの相談対応や介護施設への指導を行う関係各課と連携して対応している。 (福祉部 介護保険課)	・介護人材確保事業費（17百万円）

(分野) 3 教育・医療・福祉政策

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
(4) 高齢者福祉 ③地域包括ケアシステムの構築と地域包括支援センターの周知	・地域包括ケアシステムの深化・推進を図るため、「第9期豊田市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」、「第2次豊田市在宅医療・福祉連携推進計画」に位置付けた、在宅医療と福祉の連携強化、地域包括支援センターの機能強化等の各種事業を実施していく。 (福祉部 地域包括ケア企画課) ・地域包括ケアシステムの中核を担う地域包括支援センターの周知については、市ホームページ、くらしの便利帳、交流館等地域の拠点でのパンフレット配架等により、広く情報提供を行っている。さらに、地域包括支援センターが担当地区の高齢者支援を通じて地域住民や団体と連携を深める中で認知度を高めていく。 (福祉部 高齢福祉課)	・在宅医療・介護連携推進事業費 (18百万円) ・地域包括支援センター運営費 (960百万円)

別紙

連合愛知豊田地域協議会「2023－2024年 働くことを軸とする安心社会」実現のための要望書への回答

(分野) 3 教育・医療・福祉政策

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
(4) 高齢者福祉 ④認知症高齢者への対策と介護を行っている家族への支援	・認知症高齢者やその家族に対し、個人賠償責任保険への加入やGPS機器の補助などのほか、本人・家族会や介護家族会の開催等を通じて、介護負担の軽減を図るとともに、認知症初期集中支援推進事業をはじめとする総合的な認知症対策により、安心して地域で暮らせるよう引き続き支援していく。 (福祉部 高齢福祉課)	・認知症伴走型支援事業費（2百万円） ・認知症初期集中支援事業費（20百万円） ・認知症地域支援推進費（4百万円）
⑤孤独死防止にむけた民生委員等による孤独高齢者の掘り起こしと関係団体との連携支援	・家庭訪問だけでなく、電話や手紙など様々な手法によるアウトリーチを活用し、課題を抱える単身高齢者の状況把握および早期支援に向けた支援体制の構築を行っていく。 (福祉部 よりそい支援課)	

(分野) 4 暮らし政策

要望内容及び具体的内容	要望内容及び具体的内容に対する対応（担当課）	主な計画事業(R6年度予算) その他参考事項
(1) 防災・減災対策 ①災害時要配慮者への正確な情報伝達と安全な避難行動に向けた対策	・災害時の情報伝達機能の強化を図るため、緊急メールとよたへの登録促進も図りつつ、防災ラジオの補助期間を廃止し、1世帯に1台は常時3,000円で販売することや、新たに市内の事業所に対して定価での販売を開始するなど、災害時の情報伝達機能の強化を図る。 ・安全な避難行動に向けた対策として、災害時における各自の避難行動計画を予め決めて、自ら判断して避難行動につなげる「マイ・タイムライン」の作成支援の促進を継続して行う。 (地域振興部 防災対策課)	・災害時情報通信設備整備費 (1,411百万円) ・防災設備維持管理費 (22百万円) ・防災啓発費 (10百万円)
②多言語対応されたハザードマップの整備と周知の徹底	・地震ハザードマップについては、既に多言語化に対応しているため、出前講座などにおいて周知を図っている。 ・洪水ハザードマップについては、「逃げ遅れゼロ」をめざした適切な避難行動につなげるため、多言語に対応できるような方法を検討していく。 (地域振興部 防災対策課)	・ハザードマップ作成費 (1百万円)

(分野) 4 暮らし政策

要望内容及び具体的内容	要望内容及び具体的内容に対する対応（担当課）	主な計画事業(R6年度予算) その他参考事項
(1) 防災・減災対策 ③災害時に連携できるよう、地域住民・企業・NPO などの関係団体が平時から「顔の見える関係」を構築できる場の設置	・地域住民・企業・NPO等の関係団体が、平時から「顔の見える関係」を構築するため、豊田市社会福祉協議会と連携した、ボランティアコーディネーター養成講座や、愛知工業大学と連携した、企業 BCP 作成セミナーを開催している。 ・また、関係団体が一堂に会する「とよた防災啓発推進協議会」を、令和元年度から開催しており、市民及び地域の防災意識の向上と普及を図ることを目的として、防災啓発に取り組んでいる。 (地域振興部 防災対策課)	・災害ボランティア対策費 (2百万円) ・企業防災推進費 (1百万円) ・防災啓発費 (10百万円)
④帰宅困難者等の受け入れ施設となる公共施設の周知徹底と徒歩帰宅支援ステーションの拡充	・「豊田市駅・新豊田駅周辺の帰宅困難者対策推進協議会」を通じ、一時滞在施設の運営マニュアルを作成し、周知を図るとともに、協議会での取組成果を、他の駅周辺の帰宅困難者対策などにも横展開していきたいと考えている。 ・徒歩帰宅支援ステーションは、愛知県において設置しているため、今後も愛知県と連携して、店舗の拡大や周知を図る。 (地域振興部 防災対策課)	・帰宅困難者対策費 (1百万円)

(分野) 4 暮らし政策

要望内容及び具体的内容	要望内容及び具体的内容に対する対応（担当課）	主な計画事業(R6年度予算) その他参考事項
(1) 防災・減災対策 ⑤避難所における災害時要配慮者用の備蓄品の拡充と感染症対策として三密回避の観点を強化	・近年の災害における被災地の実態や社会情勢等を踏まえ、食料や生活用品など、災害時要配慮者用備蓄物資を継続して整備する。 ・感染症対策資機材については、「豊田市災害用備蓄物資等配備計画」に基づき、予定していた整備は完了しているが、引き続き時代のニーズを注視して、避難所の感染症対策に必要な対策を講じていく。 ・また、在宅避難や車中泊避難などの多様な避難方法に対する、市民への周知を継続して進めていく。 (地域振興部 防災対策課)	・避難者対策費 (26百万円) ・防災啓発費 (10百万円)
⑥消防団の体制強化のための若年層の消防団への加入促進とインセンティブの導入	・消防団員確保に向けた取組について、地域での機能別団員発足を支援していく。また、インスタグラムを用いたイベント告知やWE LOVEとよたスペシャルサポーターの活用により、消防団活動を見える化し、若い世代の加入促進につなげていく。 ・団員へのインセンティブについては、「豊田市消防団応援の店」の拡充を図るため、各業種の組合等へ登録の働きかけを行うとともに、登録している店のPRを進め、団員の利用機会を増やす。また、防火管理者の資格等、団員の優遇措置についてもPRを行っていく。大学生に対しては、豊田市学生消防団活動認証制度の普及浸透を進めていく。 (消防本部 総務課)	・消防団運営費（うち広告委託等）(1百万円)

(分野) 4 暮らし政策

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
(1) 防災・減災対策 ⑦豪雨災害を防止するため、 道路冠水想定箇所の現状 点検と冠水防止に向けた 対策整備の推進	・道路の冠水想定箇所における対応としては、側溝や排水ポンプ装置等の点検清掃を行い施設の適正な機能維持に努めていく。また、冠水の発生を検知する監視装置の設置や、路面表示による注意喚起を行い冠水事故の防止を図っていく。 (建設部 道路維持課) ・「豊田市総合雨水対策マスタープラン」に基づき、河川改修や雨水貯留施設の整備などのハード対策を進め、豪雨災害防止に取り組んでいく。 (建設部 河川課)	・道路修繕費 (2, 109百万円) ・河川改良費 (649百万円) ・流域貯留施設整備費(75百万円)

(分野) 4 暮らし政策

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
(2) 防犯・交通事故削減への整備 ①関係機関と連携した交通安全対策の強化	・豊田警察署や足助警察署を始めとした関係機関との連携を強化し、交通安全対策を強く推進していく。 (地域振興部 交通安全防犯課)	・事故防止対策費（289百万円）
②自転車の自賠責保険の加入促進、ヘルメット着用の周知強化と購入補助制度活用に向けた周知	・自転車損害賠償保険等への加入促進を始め、自転車の安全利用、ヘルメットの着用促進等について、自転車乗車用ヘルメット購入費補助制度の周知及び自転車安全利用講習事業等を通じて、関係機関と連携して、引き続き重点的に実施していく。 (地域振興部 交通安全防犯課)	・自転車安全教育費（2百万円） ・自転車乗車用ヘルメット購入費補助金（7百万円）
③「侵入盗」、「自動車盗」への対策強化と防犯カメラ等の犯罪抑制となる機器の設置および増設	・警察との情報の共有化を図り、「侵入盗」や「自動車盗」などの多発地区を中心に、引き続き地域安全指導員（警察官OB）や民間警備会社による青色防犯パトロールを実施していく。 ・主要交差点への防犯カメラ設置について、令和5年度内に契約締結し、令和6年度中に運用を開始しその効果を検証していく。 ・自治区等を対象とした防犯カメラの新設、更新、移設に要する経費への補助制度を引き続き実施し、設置維持及び拡大を促進する。 (地域振興部 交通安全防犯課)	・犯罪抑止活動費（87百万円） ・防犯設備整備費補助金 (15百万円) ・主要交差点防犯設備整備費 (14百万円)

(分野) 4 暮らし政策

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
(3) 差別のない社会の実現 ①人権が尊重されるまちづくり条例の制定	・人権問題については、人権擁護委員や法務局と協力し「人権教室」等を行い、引き続き啓発を行っていく。 ・また、毎月2回「くらしの人権相談」を行い、人権擁護委員が人権全般についての相談を実施する。 ・条例制定については、令和4年4月1日に施行された「愛知県人権尊重の社会づくり条例」の趣旨を踏まえ、啓発及び相談事業をより着実に実施していく。 (市民部 市民相談課)	・人権推進費 (2百万円) ・市民相談事務費 (16百万円)
②LGBTQ理解増進法に基づき、多様性に対する理解促進に向けた啓発強化	・令和3年7月に開始した、「豊田市ファミリーシップ宣言制度」の実効性を高めるとともに、講演会や研修会の開催、集客イベントにおけるブース出展、男女共同参画に関する情報誌「クローバー」の発行、幅広い市民を対象とした「さんかくフェスタ」の開催などを通し、多様な性の在り方への理解促進に向けた周知啓発を強化していく。 (生涯活躍部 市民活躍支援課)	・性的少数者理解促進費 (1百万円)

別紙

連合愛知豊田地域協議会「2023－2024年 働くことを軸とする安心社会」実現のための要望書への回答

(分野) 4 暮らし政策

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
(3) 差別のない社会の実現 ③就職採用選考における差別防止する為、「統一応募用紙の使用」「個人の適正・能力判定に不要な質問の禁止」「健康診断は必要な特定職種に限定」を企業や関連団体等に周知徹底	・ハローワーク豊田と連携し、公正採用選考の啓発チラシのダイレクトメールでの送付等により、不適切な採用選考の実態や公正採用に向けた具体的な留意点の周知に取り組んでいく。 (産業部 産業労働課)	

別紙

連合愛知豊田地域協議会「2023－2024年 働くことを軸とする安心社会」実現のための要望書への回答

(分野) 4 暮らし政策

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
(4) 健全な消費社会と環境社会の実現 ①カスタマーハラスメントの防止に向けた消費者への啓発	・カスタマーハラスメント対策として、厚生労働省では、関係省庁が密接に連携し、顧客等からの著しい迷惑行為の防止対策を総合的・効果的に推進するため、「顧客等からの著しい迷惑行為の防止対策の推進に係る関係省庁連携会議」で議論を行うとともに対策を進めている。 ・今後も会議の動向を注視し、国・県と協調した消費者への啓発に努めていく。 （産業部 商業観光課）	

(分野) 4 暮らし政策

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
(4) 健全な消費社会と環境社会の実現 ②特殊詐欺等の対策、周知、相談窓口の体制強化と若年層にむけた啓発強化	・悪徳商法による消費者被害やトラブル防止のためには、相談件数が増えている事案や新しい手口、注意が必要な商法について、市民へのタイムリーな情報提供が必要である。引き続き消費生活講座の開催や、テレビ、ラジオを通じた情報提供に努め、市民各層への啓発活動に注力していく。 （産業部 商業観光課） ・特殊詐欺被害等防止機器購入費補助制度を引き続き実施し、固定電話への入電で始まる特殊詐欺の未然防止を図る。 ・豊田警察署及び足助警察署との良好な連絡体制を維持し、犯罪情報の収集、市民への迅速な情報提供に努める。 ・無人のATM設置施設や住宅街などへの広報車両による地域安全巡回、高齢者交通安全防犯世帯訪問事業及び出前講座による啓発を引き続き実施していくとともに、予兆電話が確認された場合や被害が発生した場合は、緊急メールとよた、防災ラジオなどで注意喚起を行っていく。 （地域振興部 交通安全防犯課）	・消費者啓発費 (5百万円) ・特殊詐欺被害等防止機器購入費補助金 (7百万円) ・犯罪抑止活動費 (87百万円) ・交通安全教育費 (12百万円)

(分野) 4 暮らし政策

要望内容及び具体的内容	要望内容及び具体的内容に対する対応（担当課）	主な計画事業(R6年度予算) その他参考事項
(4) 健全な消費社会 ③食品ロス削減に向けたフードバンク活動の普及促進と支援	・食品ロス削減月間や各種イベント等におけるフードドライブの実施や民間事業者が行うフードドライブ活動への支援などを行い、食品ロス削減を図っていく。 ・市民から提供された食品等は社会福祉協議会と連携し、生活困窮者への支援や子ども食堂の取組に活用していく。 (環境部 循環型社会推進課)	・食品ロス削減推進費（2百万円）
④脱炭素社会、持続可能な社会をめざした生活様式転換の周知・啓発とプラスチックゴミ排出量の削減に向けた啓発	・2050年のゼロカーボンシティ実現を目指し、市民、事業者等の行動変容を促すため、引き続き、市民運動「とよた・ゼロカーボンアクション」を展開し、節電や3R（リデュース、リユース、リサイクル）などの環境配慮行動を改めて実践していく。また、市民運動の展開に当たっては、貴団体も参画する協議会「とよた・ゼロカーボンネットワーク」を中心に運動を推進していく。 (環境部 環境政策課、循環型社会推進課)	・地球温暖化防止対策関連費（とよた・ゼロカーボンネットワーク負担金）（11百万円）
⑤物流業界で深刻な問題となっている「再配達」の防止に向けた宅配BOX設置の推進	・国土交通省の令和5年度補正予算において、住宅の省エネ改修と合わせて宅配ボックスを設置する場合に、補助金を支出する子育てエコホーム支援事業が設けられたところである。 ・事業者支援については、引き続き国・県等の動向を注視していく。 (産業部 商業観光課)	

別紙

連合愛知豊田地域協議会「2023－2024年 働くことを軸とする安心社会」実現のための要望書への回答

(分野) 5 地域・行政改革政策

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
(1) 公契約条例の制定の推進と適正な運用 ①公契約を活用した適正な労働条件の確保とさらなる政策推進と検証 検討会議等設置済みの市町村は、関係団体と連携を図り、早期に条例の制定	・令和4年4月1日に施行した豊田市公契約条例に基づき、特定公契約受注者等から労働環境を確保するための取組の報告を受け、適正な労働条件が確保されていることを確認している。引き続き、特定公契約の受注者等から取組についての報告を求めるなど、適正な労働条件の確保がなされているかの確認をしていく。また、適正な労働条件を確認するための報告事項については、関係法令の改正等に応じて見直しを図っていく。 (総務部 契約課)	

(分野) 5 地域・行政改革政策

要望内容及び具体的内容	要望内容及び具体的内容に対する対応（担当課）	主な計画事業(R6年度予算) その他参考事項
(2) 政治への参画 ①投票日の周知徹底と共通投票所の設置拡大ならびに期日前投票の投票時間の弾力的な設定 ②「特別報酬審議会」の定期的な開催	・期日前投票期間を含めた投票日については、引き続き市ホームページへの掲載、ケーブルテレビやFMラジオを活用した広報及び啓発物品の配布などによる周知を行っていく。 ・T-FACE A館（複合商業施設）に「共通投票所」を開設しており、令和5年市議会議員一般選挙では、1,353人（平成31年市議選385人）と多くの人が投票に訪れ、買い物や食事に来た市民に対する投票環境の向上につながったため、今後も継続して設置する予定である。また同会場では、期日前投票所を開設しており、令和5年市議会議員一般選挙では、6,480人（平成31年市議選3,553人）と多くの人が投票に訪れていることから、今後も継続し投票率向上に努める。 （選挙管理委員会事務局） ・「特別職報酬等審議会」については、2年に1回、定期的に開催している。一般職員の給与改定の状況、国及び他の中核市の状況並びに豊田市の財政状況など、本市を取り巻く諸情勢を総合的に勘案し、審議を行っている。審議会は令和5年度に開催し、特別職の報酬等に関して答申をいただいている。 （総務部 人事課）	・選挙啓発費（1百万円）

(分野) 5 地域・行政改革政策

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
(3) 健全な財政の運営 ①歳出についての政策・行政評価、情報公開と効率的な執行	・総合計画の評価については、毎年度、各種指標や実践計画事業の進捗を確認するとともに、社会環境変化等を踏まえ、事業の見直しや新規事業の立案を行っている。結果については、実践計画事業集として毎年度ホームページ等で公開している。 (企画政策部 企画課) ・歳出の行政評価については、引き続き事業・事務最適化の取組の中で、見直すべき事業を抽出する目的で全ての事業・事務を評価する。その上で特に見直しが必要な事業・事務を特定し、期間を定めて最適化を推進していく。 (総務部 行政改革推進課) ・歳出全般の効率的な執行については、予算執行方針に基づき、より良い行政サービスを効率的に市民に提供する。 ・歳出全般の情報公開については、予算実績報告書、広報とよた及び市ホームページで公開をしている。 (企画政策部 財政課)	

(分野) 5 地域・行政改革政策

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
(4) 良質で公平な公共サービス ①非常勤職員や会計年度任用職員と常勤職員との均等・均衡待遇の確保 ②各種行政手続の電子化をはじめとする行政運営のデジタル化の推進と多言語化の推進	・会計年度任用職員の報酬額については、常勤職員との均衡や他市の状況を踏まえて設定している。 ・令和6年度から勤勉手当の支給を行えるよう条例改正を行い、支給率は常勤職員に合わせて設定するよう予算の確保に努めていく。 (総務部 人事課) ・「デジタル強靱化戦略」に基づき、市民サービスの向上に視点をおきながら必要な取組を進めている。その中で各種行政手続の電子化（オンライン化）及び、窓口のキャッシュレス決済の拡充を、令和5年度、6年度の取組方針に位置付け、積極的かつ戦略的に進めており、「行かない・書かない・待たない窓口＝スマート窓口」を目指し、より利用しやすい行政手続の環境を整備していく。 ・また、申請等の受付部分だけを電子化しても業務全体を効率化することはできないため、内部事務についても一貫してデータで処理できるようにする必要があることから、行政運営のデジタル化の推進に向け、業務改革・BPR（業務の見直し）に取り組んでいく。 (総務部 情報戦略課) ・「豊田市地域共生社会の実現に向けた相互理解の促進及び意思疎通の円滑化に関する条例」の制定に併せて施行した「ユニバーサル市役所「とよた」ガイドライン」の中で、外国人向けの配慮として、多言語化及びやさしい日本語化の考え方を定め、各種行政手続きにおける多言語化を推進していく。 (生涯活躍部 国際まちづくり推進課)	・デジタル化・スマート化推進費 (206百万円)

別紙

連合愛知豊田地域協議会「2023－2024年 働くことを軸とする安心社会」実現のための要望書への回答

(分野) 5 地域・行政改革政策

要望内容及び具体的内容	要望内容及び具体的内容に対する対応（担当課）	主な計画事業(R6年度予算) その他参考事項
(4) 良質で公平な公共サービス ③持続可能な上下水道実現のための水道事業体における専門人材の確保・育成、技術継承および水道基盤強化のための労働環境改善に向けた取り組みへの支援	・持続可能な水道事業を維持するため、多様な採用方法による技術職員の確保に努めるとともに、複線型人事制度により系統的な専門技術の継承に努めていく。 ・労働による災害や健康障害を防止し、職員が安全で健康に働けるよう、引き続き安全衛生活動を推進することで、労働環境の改善を図っていく。 (総務部 人事課、上下水道局 総務課)	